

平成 25 年 7 月 12 日
港 湾 局 産 業 港 湾 課
技 術 企 画 課
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所

チリ港湾局との地震・津波対策に係る連携強化について(報告)

近年に甚大な津波災害を経験した日本とチリ、両国の港湾局は、津波などに強い港湾づくりのための連携を強化することに合意しました。具体的には、港湾の施設などの技術基準をはじめ、地震や津波に関する様々な意見交換を年1回程度行います。第1回会議はチリ・サンチャゴにおいて開催され、日本側より東日本大震災後の対応方針や防波堤の設計手法の改善等を、チリ側より海上沿岸事業の設計・建設・運用等指針の作成等を紹介し、積極的な意見交換を行いました。

また、この連携と並行して、日本の港湾空港技術研究所とチリのカトリック教皇大学が中心となって、港湾BCP手法や被害推定に関する技術開発などを研究する「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクト」(SATREPS チリプロジェクト)が実施されています。当研究から得られる技術力の向上と合わせ、港や地域の防災機能の強化に活かされると期待しています。

なお、第1回会議の後、公共事業省の他、港湾政策を担当する運輸通信省、日本大使館や船社等の民間企業を訪問し、意見交換するとともに、チリの首都サンティアゴの西方に位置するサンアントニオ、バルパライソ港を訪問し、現状視察を行うとともに将来構想等について伺いました。

【チリ公共事業省港湾局訪問の概要】

1. 日時 7月4日(木) 10:00~12:30(現地時間)
2. 場所 チリ・公共事業省(サンティアゴ)
3. 主な内容 (1) 両国港湾局による協力覚書の合意
(2) 第1回日智港湾当局間協議(地震津波対策や技術基準等の意見交換)
4. 主な参加者 【日本側】 大脇 崇 港湾局技術参事官
小泉哲也 国土技術政策総合研究所沿岸海洋新技術研究官
滝野義和 JICA 専門家((独)港湾空港技術研究所特別研究官) 等
【チリ側】 Mr. Ricardo Tejada Curti 公共事業省港湾局長
Mr. Eduardo Mesina Azocar 公共事業省港湾局プロジェクト課長 等



【問合せ先】 国土交通省港湾局 産業港湾課 国際企画室 木原・千葉、 技術企画課 原田
TEL:03-5253-8111 (内線 46465)、直通 03-5253-8679、FAX:03-5253-1651
国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課 鮫島・田辺
TEL:046-844-5019、FAX:046-842-9265